

## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日

上場取引所 JO

上場会社名 アプライド

 コード番号 3020 URL <http://www.applied-g.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 岡 義治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長

(氏名) 坂井 雅実

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 092-481-7801

平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	28,764		188		77		212	
21年3月期	32,926	13.4	329		525	2.9	272	68.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
22年3月期	157.24		6.0	0.6	0.7
21年3月期	201.30		7.6	4.2	1.0

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 百万円 21年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年3月期	12,318	3,442	27.5	2,502.64
21年3月期	12,575	3,735	29.3	2,730.28

(参考) 自己資本 22年3月期 3,381百万円 21年3月期 3,689百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	136	810	544	360
21年3月期	364	285	392	490

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
21年3月期		30.00		50.00	80.00	108	39.7	3.0
22年3月期		30.00		30.00	60.00	81		2.3
23年3月期 (予想)		30.00		30.00	60.00		77.9	

### 3. 23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期 連結累計期間	13,960	0.0	65		70		10		7.40
通期	28,780	0.1	265		285	270.1	104		76.96

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）有

新規 1社（社名 株式会社プレビ） 除外 1社（社名 株式会社ウインク）

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 無  
 以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年3月期 1,351,600株 21年3月期 1,351,600株  
 期末自己株式数 22年3月期 341株 21年3月期 261株

（参考）個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	21,574		185		164		386	
21年3月期	25,211	2.7	381		518	4.3	300	97.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	286.05	
21年3月期	222.73	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	10,271	3,235	31.5	2,394.63
21年3月期	10,682	3,717	34.8	2,751.08

（参考）自己資本 22年3月期 3,235百万円 21年3月期 3,717百万円

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機による景気の悪化やそれに伴う企業業績の低迷については持ち直しの兆しがみられるものの雇用環境の悪化やデフレの進行などにより、個人消費の冷え込みは依然として厳しい状況が続いています。

このような環境の中、当社グループは組織力による差別化を掲げ、グループ各社の強みを活かし、相乗効果による顧客の増大を推進いたしました。

店舗展開においては、「アプライド」23店舗、パソコン専門店「コムロード」4店舗、テレビゲーム専門店「シータショップ」14店舗、化粧・雑貨品専門店「ハウズ」6店舗を運営し、当連結会計年度末現在では、グループ全体で合計47店舗となりました。

法人顧客向けにおいては、顧客の拡大を行うため、SI営業所20拠点にて営業を強化いたしました。また、東京、大阪地区での営業拡大のため、人員の増強を図りました。

しかし、個人消費低迷やパソコン本体の単価下落により苦戦を強いられ、当連結会計年度における連結売上高は287億64百万円となりました。

利益面においては、物販全体の低迷に伴う競争激化や単価下落などにより、売上総利益が悪化し、経常利益は77百万円、固定資産除却損による特別損失の計上1億4百万円などにより当期純損失は2億12百万円となりました。

事業別の売上高は次のとおりです。

①パソコン関連事業は、単価下落の影響を受けましたが、パソコンパーツの分野の品揃え拡大と技術サービスの提供を行うことにより、専門店としての差別化を図り、売上高は283億5百万円となりました。

②業務受託関連事業は、グループ全体の顧客に対し、Web開発の受注に注力いたしました。法人、大学関連の受注が増大し、売上高は72百万円となりました。

③出版・ブライダル関連事業は、企画本の出版などに加え、グループ全体の持つ強みを活かし、総合プロデュースによる顧客満足の追求を図り、売上高は3億86百万円となりました。

### <次期の見通し>

雇用環境の不安定な状態により、個人消費の冷え込みは依然として厳しい状況が続くものと想定されます。

このような状況の下、専門店として、プライベート製品・商品の企画、開発や技術を駆使した提案型の営業体制の構築を行い、商品力・技術力にさらに磨きをかけるため、技術開発部を新設し、競合他店との差別化を推進してまいります。

また、SI営業人員を増強することにより、ソリューション営業による付加価値の高い商品の販売とサービスの提供が行える体制となり、利益の拡大が見込まれます。特に、東京、大阪地区への営業体制の強化を図ってまいります。

以上を踏まえ、次期の見通しにつきましては、連結売上高28,780百万円、連結営業利益265百万円、連結経常利益285百万円、連結当期純利益104百万円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は56億76百万円で、前連結会計年度末に比べ8億2百万円減少しております。主な要因は、在庫圧縮により、商品及び製品が4億80百万円減少したためです。

当連結会計年度末における固定資産の残高は66億42百万円で、前連結会計年度末に比べ5億45百万円増加しております。主な要因は、新規出店を中心とした設備投資により、有形固定資産が6億87百万円増加したためです。

##### (負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は50億32百万円で、前連結会計年度末に比べ4億38百万円減少しております。主な要因は、在庫圧縮により、支払手形及び買掛金が2億29百万円減少したためです。

当連結会計年度末における固定負債の残高は38億43百万円で、前連結会計年度末に比べ4億74百万円増加しております。主な要因は、設備投資を行うために資金調達を実施し、長期借入金金が4億83百万円増加したためです。

##### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は34億42百万円で、前連結会計年度末に比べ2億92百万円減少しております。主な要因は、利益剰余金が3億20百万円減少したためです。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、長期借入れ及びセール・アンド・リースバック取引により設備投資資金を調達し、売上債権の減少及びたな卸資産の圧縮により資金が増加したものの、仕入債務の減少、有形固定資産の取得による支出で資金が減少したため、前連結会計年度に比べ1億30百万円減少し、当連結会計年度末には3億60百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1億36百万円（前年同期比62.4%減）となりました。これは主に、売上債権の減少77百万円、たな卸資産の減少4億94百万円で資金が増加し、仕入債務の減少2億29百万円、法人税等の支払1億18百万円で資金が減少したためです。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は8億10百万円（前年同期比183.8%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出9億14百万円で資金が減少したためです。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は5億44百万円（前連結会計年度は3億92百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入れによる収入10億70百万円、セールアンド・リースバック取引による収入1億96百万円の資金調達を実施し、長期借入金の返済5億46百万円、配当金の支払1億8百万円で資金が減少したためです。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率（%）	—	—	27.8	29.3	27.5
時価ベースの自己資本比率（%）	—	—	17.5	10.0	10.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	27.4	12.0	37.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	1.9	4.5	1.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当連結会計年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり30円とし、中間配当金(30円)と合わせて60円としております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えられます。なお、文中の将来に関する事項は、現在において当社が判断したものであり、将来を含めた当社のリスク全般を網羅するものではありません。

## ①企業買収、戦略的提携について

当社グループは、既存の事業基盤を拡大するため、あるいは新たな事業への進出のため、事業戦略の一環として企業買収や資本提携を含む戦略的提携を行う可能性があります。企業買収や戦略的提携にあたっては、十分な分析と検討を行います。買収・提携後の事業計画が当初の計画どおりに進捗しない場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ②資金調達について

当社グループは今後、年間1～2店舗の出店を行っていく方針であり、当該設備投資資金は、内部留保で不足する分については、主に金融機関からの借入れで調達する方針であります。しかしながら、今後の金融情勢によっては、新たな資金調達ができず、想定どおりの出店ができない可能性があります。

## ③店舗及び営業所の展開について

当社グループは、新規の需要を開拓するため、店舗及び営業所の展開による営業基盤の拡充を図っております。しかしながら、店舗及び営業所の展開が計画どおりにできなかった場合、あるいは新設した店舗及び営業所の営業収支が計画どおりにいかなかった場合には、当社グループの事業計画及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ④店舗及び営業所の閉鎖について

当社グループは、部門別業績管理を徹底させており、業績の回復が見込めない不採算店舗及び営業所は、当社グループの閉鎖基準に基づき閉鎖する可能性があります。今後、閉鎖基準に該当する店舗及び営業所を閉鎖した場合には、閉鎖損失を計上する可能性があります。

## ⑤パソコン及び関連商品の販売単価について

当社グループは、パソコン及び関連商品の販売を主体として、店舗及び営業所を展開しております。当社の主力販売商品であるパソコンの出荷単価は、変動することがあります。当社は、付加価値を極力高めて販売する施策を採っておりますが、メーカーや取引先の都合などの要因で、当社が想定する範囲を超えた価格変動が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥商品及び製品の在庫リスクについて

当社グループは、商品及び製品の在庫リスクを極力抑えるための購買政策、コントロール策を講じております。しかしながら、何らかの要因で陳腐化在庫を大量に抱える事態となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦競合の影響について

当社グループが店舗及び営業所を展開するすべての地域で、同業他社との競合状態が生じております。

当社グループは、独自製品の品質と価格、品揃え、人的サービスによる差別化を図ってまいりますが、現在の競合状況に加え、同業他社が当社営業拠点の近隣に出現した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑧季節要因及び自然災害の影響について

冷夏や暖冬等の異常気象、あるいは台風や地震等の自然災害により、季節商品の需要が低迷したり、顧客数が減少した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑨売掛金について

当社グループは、店舗での現金販売が主体の営業形態であります。しかしながら今後は、法人顧客を対象としたSI営業部門及び、流通ルートへの卸売を行う特機事業部門での売掛金が増加していくことが予想されます。法人顧客及び取引先の与信・回収管理は、与信管理規程に従って慎重に行ってまいりますが、売上の増大と共に貸倒れのリスクを抱えることとなります。万が一、売掛先の法人顧客及び取引先が信用不安に陥り、破綻等を起こした場合には、売掛金の回収が不能となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑩為替変動の影響について

当社プライベートブランドのパソコンの一部は、海外の委託先にて製造を行っており、支払を米ドルにて決済しております。その他、一部の取扱商品についても、海外から輸入しており、代金の支払を米ドルにて決済しております。このように、輸入品代金の支払を米ドルで行っていることは、為替変動によるリスクを抱えているという側面があります。したがって、短期間に円安が極端に進行する等の状況が生じた場合、海外製造商品の調達計画を変更する可能性があります。その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑪減損会計適用の影響について

今後、同業他社が当社営業拠点の近隣に出店する等の影響を受け、当社グループの店舗及び営業所の収益性が低下して、不採算の状況に陥る可能性があります。仮に当該営業拠点が、初期及び追加投資額の回収が見込めない事態となった場合には、事業用固定資産に対する減損会計の適用によって、保有する固定資産及びファイナンス・リース資産について減損処理を行う可能性があります。その場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑫有利子負債依存度及び支払利息について

財政状態に記載のとおり、当連結会計年度末の当社グループの有利子負債は、50億61百万円であり、資産総額の41.1%を占めております。したがって、今後、有利子負債が増加した場合あるいは金利上昇となった場合、支払利息が増加し、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑬個人情報の管理について

当社は、重要な販売戦略として、パソコンの保証期間延長制度、ポイントカードの発行、ブロードバンド回線の申込取次、中古機器の買取り等を通じて、個人情報を取り扱っております。個人情報保護法の施行に伴い、当社グループとしての基本方針、顧客情報管理規程に基づき、個人情報の保護に努めております。しかしながら、今後予期せぬ事態により、個人情報の流出が発生する恐れが皆無とはいえず、流出による問題が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（提出会社であるアプライド株式会社）及び子会社5社（アプケイツ株式会社・株式会社シティ情報ふくおか・株式会社コムロード・株式会社フィールテック・株式会社プレビ）で構成され、パソコンの製造・販売を主な内容として、パソコンに関するサポート業務及びフィールドサービス、ソフトウェアの受託開発のほか、テレビゲーム専門店の展開、出版事業、化粧品・雑貨の販売事業等を展開しております。

当社は、主に九州・中四国・関西・北陸地区において、直営のパソコン専門店23店舗（パソコン専門店「アプライド」、中古専門店「あふあふ」、パーツ専門店「コンプロ」）を営業し、パソコン及びその関連商品を、国内及び海外のメーカー、商社等から調達して販売しております。また、個人及び法人等の顧客からパソコン関連商品を買取り、店舗にて再販しております。

当社は、プライベートブランドパソコンを開発しており、製造は、株式会社フィールテック及び海外の取引先に委託しております。プライベートブランドパソコンは、店頭販売のほか、インターネット通販及び法人顧客への直接販売を行っております。

また、全ての直営店舗に「テクニカルサポートセンター」を併設し、株式会社フィールテックの専任スタッフによるパソコンの修理、点検、保守、設定、アップグレードなどのサポート業務を行っております。

店舗展開と合わせて、法人顧客を対象としたシステムインテグレーション（S I）事業の営業所を20拠点展開しております。

なお、上記以外に通信販売事業、卸販売事業を行っております。

子会社である株式会社コムロードは、名古屋市に本社を置き、パソコン専門店「コムロード」・テレビゲーム専門店「シータショップ」を展開し、通販、及びソリューション営業を展開しております。

アプケイツ株式会社は、ソフトウェアの受託開発、WEBサイトの制作、人材派遣等を行っております。

株式会社シティ情報ふくおかは、タウン情報誌・企画本の出版、企画広告事業等を行っております。

株式会社プレビは、化粧品及び化粧雑貨店「ハウス」の営業、通販の運営等を行っております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「出会いありて感謝あり。感謝ありて発展あり。発展ありて貢献ありき」という経営理念のもと、お客様の満足を徹底的に追求していくことを経営の基本方針としております。

この経営理念のもと、お客様の役に立つ商品及びサービス、お客様にとって最もふさわしいソリューションを提供していくことが、株主価値の拡大、また社会への貢献につながるものと確信しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、利益の伴った業容の拡大が重要であると考えており、経常利益重視の経営を行っております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中長期的な戦略としては、店舗の新規出店および法人顧客向けのSI営業所の開設を積極的に行い、顧客層の拡大を図ってまいります。また、製品・サービスの企画段階から、製造・販売・アフターケアまでのすべての面において、グループ内にて提供できる体制を構築してまいります。

今後もグループ会社のそれぞれの特性を活かし、活力と調和のとれたグループ経営を推し進め、日本全国をターゲットとした事業を展開してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社は、継続的な成長と利益体質の強化のためには、高付加価値な製品・サービスを提供していくことが不可欠であり、そのための企画開発及び調達・製造に携わる部門を重要な要素であると認識し、その整備に注力してまいりました。

しかし、厳しさを増す環境下において、長期的に成長していくためには、さらなる事業の構築、営業部門の陣容拡充とスキル・サービスレベル及び生産性の向上等が併せて必要であり、今後もM&A及び人材育成を始めとして、有効な投資を積極的に行い、組織構造の強化を図ってまいります。



## (5) 内部管理体制の整備・運用状況

当社は、経営の健全性、透明性、効率性を向上させるためにはコーポレートガバナンスを強化、充実させることが重要な経営課題の一つであると認識しており、そのために、内部統制システムを整備し強化することが不可欠であり、その基本方針を次のとおり定めております。

- ①取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - イ. 行動規範やコンプライアンス規程等を設け、取締役、使用人が、法令、定款その他社内規程及び社会規範等を遵守して職務を執行する体制の維持、向上を図る。
  - ロ. 法令、定款その他社内規程および社会規範等に違反する行為を発見した場合の通報制度として内部通報体制を整備し、コンプライアンス体制の維持、向上を図る。
  - ハ. 取締役、監査役、内部監査部門は、協力してコンプライアンスに関する社員教育を行う。
- ②取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
  - イ. 取締役会議事録、稟議書、取締役の職務の執行に係る情報については、文書管理規程、インサイダー取引防止規程、顧客情報管理規程等に従って適切に保存、管理する。
  - ロ. 取締役および監査役は保存、管理されている文書をいつでも閲覧できる。
- ③損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - イ. 事業活動に係る様々なリスクの発生を未然に防止し、万一リスクが発生した場合に迅速、的確に対応するため、各種リスク管理規程を整備してリスク管理体制の構築を図る。
- ④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - イ. 定例取締役会を毎月1回開催し、取締役規程により付議基準に該当する事項はすべて取締役会に付議する。また、取締役会においては各取締役から職務執行状況の報告を受け、職務執行の妥当性および効率性の監督等を行う。
  - ロ. 業務の適正な運営と効率化を図るため、職務権限規程や業務分掌規程に基づき権限の委譲を行い、権限と責任を明確化する。また、必要に応じて規定の見直しを行い、取締役の職務の執行が適正かつ効率的に行われる体制の構築を図る。
  - ハ. 執行役員制度を採用することにより業務のスピードアップを図る。
- ⑤当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - イ. 子会社の経営管理は、その自主性を尊重しつつ会長室により、管理、指導を行う。
  - ロ. アプライドグループ規範を制定して、経営基本理念やリスク管理基本方針、コンプライアンス基本方針等を共有する。
- ⑥監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および使用人の独立性に関する事項
  - イ. 監査役がその職務の執行の補助者を必要とするときは、内部監査部門および経営企画部に監査役の職務の執行の補助を依頼することができる。
  - ロ. 監査役の求めにより監査役補助者として配置した場合の異動、懲戒、人事考課等については、監査役の意見を尊重する。
- ⑦取締役および使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する事項
  - イ. 会社に著しい損害を及ぼす恐れがある事実を発見したときは監査役に報告する。
  - ロ. 法令、定款に違反する行為を発見した場合、またはその恐れがある場合は、監査役に報告する。
  - ハ. 内部監査部門の内部監査の結果は監査役に報告する。
- ⑧その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
  - イ. 監査役は、取締役会その他の重要な会議に出席することができるほか、議事録や稟議書等の重要な書類を閲覧し、取締役または使用人に対してヒアリング等を行うことができる。
  - ロ. 監査役は、代表取締役および会計監査人と定期的に意見交換を行う。

## (6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,648	1,413
受取手形及び売掛金	1,509	1,432
商品及び製品	2,938	2,458
仕掛品	1	2
原材料及び貯蔵品	35	20
繰延税金資産	226	183
その他	141	180
貸倒引当金	△21	△13
流動資産合計	6,479	5,676
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 3,696	※1 4,163
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,854	△1,954
建物及び構築物（純額）	1,842	2,209
土地	※1 2,129	※1 2,528
その他	839	788
減価償却累計額	△531	△559
その他（純額）	308	229
有形固定資産合計	4,279	4,966
無形固定資産		
無形固定資産合計	35	29
投資その他の資産		
投資有価証券	152	173
繰延税金資産	103	16
敷金及び保証金	1,369	1,345
その他	161	109
貸倒引当金	△6	—
投資その他の資産合計	1,780	1,645
固定資産合計	6,096	6,642
資産合計	12,575	12,318

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,279	2,049
短期借入金	※1 1,400	※1 1,400
1年内返済予定の長期借入金	※1 499	※1 539
リース債務	31	72
未払法人税等	—	62
前受金	278	234
賞与引当金	230	165
製品保証引当金	1	—
ポイント引当金	69	50
その他	681	458
流動負債合計	5,471	5,032
固定負債		
長期借入金	※1 2,360	※1 2,844
リース債務	99	205
長期未払金	404	403
退職給付引当金	282	234
負ののれん	207	148
その他	15	7
固定負債合計	3,369	3,843
負債合計	8,840	8,876
純資産の部		
株主資本		
資本金	381	381
資本剰余金	403	403
利益剰余金	2,926	2,605
自己株式	△0	△0
株主資本合計	3,710	3,390
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△21	△8
評価・換算差額等合計	△21	△8
少数株主持分	45	60
純資産合計	3,735	3,442
負債純資産合計	12,575	12,318

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
売上高		32,926		28,764
売上原価		※1 25,307		※1 22,257
売上総利益		7,618		6,506
販売費及び一般管理費				
広告宣伝費		820		729
販売促進費		783		580
ポイント引当金繰入額		76		50
給料及び手当		1,930		1,918
賞与引当金繰入額		246		150
賃借料		1,014		978
貸倒引当金繰入額		4		3
その他		2,412		2,282
販売費及び一般管理費合計		7,289		6,694
営業利益又は営業損失(△)		329		△188
営業外収益				
受取利息		14		11
協賛金収入		61		75
受取手数料		24		25
受取賃貸料		11		—
受取補償金		50		189
為替差益		44		—
負ののれん償却額		58		59
その他		18		21
営業外収益合計		283		382
営業外費用				
支払利息		82		81
為替差損		—		21
その他		5		13
営業外費用合計		88		116
経常利益		525		77
特別利益				
貸倒引当金戻入額		—		11
特別利益合計		—		11
特別損失				
固定資産除却損		※2 16		※2 104
たな卸資産評価損		8		—
特別損失合計		25		104
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		499		△16
法人税、住民税及び事業税		232		60
法人税等調整額		△7		120
法人税等合計		225		181
少数株主利益		2		14
当期純利益又は当期純損失(△)		272		△212

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		381		381
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		381		381
資本剰余金				
前期末残高		403		403
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		403		403
利益剰余金				
前期末残高		2,735		2,926
当期変動額				
剰余金の配当		△81		△108
当期純利益又は当期純損失(△)		272		△212
当期変動額合計		190		△320
当期末残高		2,926		2,605
自己株式				
前期末残高		△0		△0
当期変動額				
自己株式の取得		△0		△0
当期変動額合計		△0		△0
当期末残高		△0		△0
株主資本合計				
前期末残高		3,520		3,710
当期変動額				
剰余金の配当		△81		△108
当期純利益又は当期純損失(△)		272		△212
自己株式の取得		△0		△0
当期変動額合計		190		△320
当期末残高		3,710		3,390

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△6	△21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15	12
当期変動額合計	△15	12
当期末残高	△21	△8
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△6	△21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15	12
当期変動額合計	△15	12
当期末残高	△21	△8
少数株主持分		
前期末残高	44	45
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	14
当期変動額合計	1	14
当期末残高	45	60
純資産合計		
前期末残高	3,558	3,735
当期変動額		
剰余金の配当	△81	△108
当期純利益又は当期純損失（△）	272	△212
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13	27
当期変動額合計	176	△292
当期末残高	3,735	3,442

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	499	△16
減価償却費	226	228
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△16	△14
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2	△64
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△12	△18
退職給付引当金の増減額(△は減少)	—	△47
受取利息及び受取配当金	△15	△13
支払利息	82	81
固定資産除却損	16	104
売上債権の増減額(△は増加)	△84	77
たな卸資産の増減額(△は増加)	△112	494
仕入債務の増減額(△は減少)	△68	△229
長期未払金の増減額(△は減少)	△21	—
その他	181	△257
小計	674	322
利息及び配当金の受取額	8	14
利息の支払額	△81	△82
法人税等の還付額	5	0
法人税等の支払額	△241	△118
営業活動によるキャッシュ・フロー	364	136
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△50	104
有形固定資産の取得による支出	△137	△914
無形固定資産の取得による支出	△2	△1
投資有価証券の取得による支出	△99	—
投資有価証券の売却による収入	0	0
子会社株式の取得による支出	△1	△0
貸付けによる支出	△5	—
貸付金の回収による収入	6	—
敷金及び保証金の差入による支出	△26	△166
敷金及び保証金の回収による収入	33	101
その他	△2	66
投資活動によるキャッシュ・フロー	△285	△810

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300	—
長期借入れによる収入	—	1,070
長期借入金の返済による支出	△586	△546
リース債務の返済による支出	△25	△67
セール・アンド・リースバック取引による収入	—	196
配当金の支払額	△80	△108
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△392	544
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△314	△130
現金及び現金同等物の期首残高	805	490
現金及び現金同等物の期末残高	※1 490	※1 360



## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 アプライド株式会社 株式会社シティ情報ふくおか 株式会社コムロード 株式会社フィールテック 株式会社ウインク  (2) 非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 アプライド株式会社 株式会社シティ情報ふくおか 株式会社コムロード 株式会社フィールテック 株式会社プレビ  株式会社ウインク (連結子会社) は、株式会社プレビ (連結子会社) を存続会社とする吸収合併方式で、 平成21年12月1日に解散したため、 連結の範囲から除外しております。  (2) 同左
2 持分法の適用に関する事項	関連会社及び非連結子会社はないため、該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券        その他有価証券        時価のあるもの        決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）        時価のないもの        移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ        時価法</p> <p>③たな卸資産        A. 商品、製品、原材料        当社及び株式会社コムロードを除く連結子会社        ：先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）        株式会社コムロード        ：売価還元法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）        B. 貯蔵品        最終仕入原価法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(会計方針の変更)        当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。        これにより、営業利益、経常利益は、それぞれ0百万円、税金等調整前当期純利益は、9百万円減少しております。        なお、セグメント情報に与える影響は、該当箇所に記載しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券        その他有価証券        時価のあるもの        同左</p> <p>時価のないもの        同左</p> <p>②デリバティブ        同左</p> <p>③たな卸資産        A. 商品、製品、原材料        同左</p> <p>B. 貯蔵品        同左</p> <p>—</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 その他 2～20年</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 のれんについては、5年にわたる均等償却を行っております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③製品保証引当金 製品の無償保証期間中の修理費用支出に備えるため、保証期間内の修理費用見込額を過去の実績率に基づき計上しております。</p> <p>④ポイント引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度により付与されたポイントの使用に備えるため、過去の使用実績率に基づき、将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③製品保証引当金 —</p> <p>④ポイント引当金 同左</p> <p>⑤退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 … 金利スワップ ヘッジ対象 … 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引においては、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>これにより、損益に与える影響はありません。</p>	—

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,834百万円、1百万円、26百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「販売促進費」は、当連結会計年度において、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「販売促進費」は、381百万円であります。</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「為替差益」は、1百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>—</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払法人税等」(前連結会計年度は128百万円)は、当連結会計年度において、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「製品保証引当金」(当連結会計年度末の残高は2百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であり、継続して金額的重要性が乏しくなったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取賃貸料」(当連結会計年度は9百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下であり、継続して金額的重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「退職給付引当金の増減額」(前連結会計年度は38百万円)は、当連結会計年度において金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「長期未払金の増減額」(当連結会計年度は△1百万円)は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付けによる支出」(当連結会計年度は△2百万円)及び「貸付金の回収による収入」(当連結会計年度は4百万円)は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物                    561百万円 土地                                    1,745 〃 計  2,306百万円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金                            400百万円 1年以内返済予定の長期借入金      334 〃 長期借入金                            2,181 〃 計  2,916百万円 2 受取手形裏書譲渡高                    11百万円 受取手形割引譲渡高                    200 〃	※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物                    644百万円 土地                                    1,958 〃 計  2,602百万円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金                            261百万円 1年以内返済予定の長期借入金      365 〃 長期借入金                            2,712 〃 計  3,339百万円 2 受取手形裏書譲渡高                    11百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 たな卸資産評価損                    0百万円 ※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物                    16百万円	※1 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 たな卸資産評価損                    20百万円 ※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物                    17百万円 その他(有形固定資産)                    2 〃 敷金及び保証金                    85 〃 計  104百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,351,600	—	—	1,351,600

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	201	60	—	261

(注) 株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加 60株であります。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	40	30	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	40	30	平成20年9月30日	平成20年12月10日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	67	50	平成21年3月31日	平成21年6月29日



当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,351,600	—	—	1,351,600

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	261	80	—	341

(注) 株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加 80株であります。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	67	50	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	40	30	平成21年9月30日	平成21年12月10日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	40	30	平成22年3月31日	平成22年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,648百万円 預入期間が3か月を 超える定期預金 $\Delta 1,157$ 〃 現金及び現金同等物 <u>490百万円</u>	※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,413百万円 預入期間が3か月を 超える定期預金 $\Delta 1,052$ 〃 現金及び現金同等物 <u>360百万円</u>
2	重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、資産の額124百万円、債務の額130百万円であります。		

(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	パソコン 関連事業 (百万円)	業務受託 関連事業 (百万円)	出版・ブライ ダル関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	32,499	267	158	32,926	—	32,926
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	27	36	82	145	△145	—
計	32,526	303	240	33,071	△145	32,926
営業費用	32,014	348	289	32,652	△56	32,596
営業利益又は 営業損失 (△)	512	△44	△49	418	△88	329
<b>II 資産、減価償却費及び 資本的支出</b>						
資産	12,593	111	95	12,800	△224	12,575
減価償却費	225	0	1	226	—	226
資本的支出	281	—	6	288	—	288

(注) 1 事業の区分は、業種の形態によっており、各事業の内容は以下のとおりであります。

パソコン関連事業 …………… パソコン及び同関連商品の製品及び販売、テクニカルサポート及びフィールドサービス

業務受託関連事業 …………… ソフトウェア受託開発、WEBサイト制作、出版企画、広告代理店業

出版・ブライダル関連事業…………… 出版及びポータルサイト運営、ブライダル斡旋

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は88百万円であり、その主なものは親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、パソコン関連事業が0百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	パソコン 関連事業 (百万円)	業務受託 関連事業 (百万円)	出版・ブライ ダル関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	28,305	72	386	28,764	—	28,764
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	53	62	434	549	△549	—
計	28,358	134	821	29,314	△549	28,764
営業費用	28,394	170	848	29,413	△461	28,952
営業損失(△)	△36	△35	△27	△99	△88	△188
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	12,365	6	275	12,647	△328	12,318
減価償却費	222	0	5	228	—	228
資本的支出	946	2	27	977	△15	961

(注) 1 事業の区分は、業種の形態によっており、各事業の内容は以下のとおりであります。

パソコン関連事業 ……………パソコン及び同関連商品の製品及び販売、テクニカルサポート及びフィールドサービス

業務受託関連事業 ……………ソフトウェア受託開発、WEBサイト制作、出版企画、広告代理店業

出版・ブライダル関連事業……………出版及びポータルサイト運営、ブライダル斡旋

- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は88百万円であり、その主なものは親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び  
当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び存外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び  
当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しています。

(関連当事者情報)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しています。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しています。

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しています。

(有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しています。

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しています。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しています。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しています。

(賃貸等不動産)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しています。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,730円28銭	1株当たり純資産額	2,502円64銭
1株当たり当期純利益	201円30銭	1株当たり当期純損失(△)	△157円24銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	3,735	3,442
普通株式に係る純資産額(百万円)	3,689	3,381
差額の内訳(百万円)		
少数株主持分	45	60
普通株式の発行済株式数(株)	1,351,600	1,351,600
普通株式の自己株式数(株)	261	341
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	1,351,339	1,351,259

## 2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	272	△212
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	272	△212
普通株式の期中平均株式数(株)	1,351,367	1,351,324

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,308	1,049
受取手形	13	16
売掛金	※2 1,148	※2 1,080
商品及び製品	2,197	1,730
原材料及び貯蔵品	35	19
前渡金	9	15
前払費用	67	78
繰延税金資産	226	166
その他	※2 110	※2 115
貸倒引当金	△20	△11
流動資産合計	5,096	4,260
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 3,140	※1 3,587
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,468	△1,580
建物（純額）	1,671	2,006
構築物	※1 146	※1 199
減価償却累計額及び減損損失累計額	△107	△119
構築物（純額）	39	80
工具、器具及び備品	310	383
減価償却累計額	△265	△293
工具、器具及び備品（純額）	44	89
土地	※1 1,769	※1 1,982
リース資産	118	118
減価償却累計額	△19	△43
リース資産（純額）	98	74
建設仮勘定	107	2
その他	2	2
減価償却累計額	△2	△2
その他（純額）	0	0
有形固定資産合計	3,732	4,236
無形固定資産		
商標権	0	0
ソフトウェア	5	4
その他	11	11
無形固定資産合計	18	17

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	142	163
関係会社株式	305	356
出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	0	—
関係会社長期貸付金	65	65
破産更生債権等	6	—
長期前払費用	53	72
繰延税金資産	103	16
敷金及び保証金	1,064	1,046
その他	99	35
貸倒引当金	△6	—
投資その他の資産合計	1,835	1,757
固定資産合計	5,586	6,010
資産合計	10,682	10,271
負債の部		
流動負債		
支払手形	8	—
買掛金	1,804	1,593
短期借入金	※1 1,000	※1 1,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 472	※1 513
リース債務	24	62
未払金	293	149
未払費用	72	67
未払法人税等	113	8
前受金	277	233
預り金	26	33
前受収益	5	3
賞与引当金	165	108
製品保証引当金	1	2
ポイント引当金	67	49
その他	3	21
流動負債合計	4,335	3,845
固定負債		
長期借入金	※1 2,093	※1 2,603
リース債務	78	179
長期未払金	404	403
退職給付引当金	45	4
その他	7	—
固定負債合計	2,629	3,190
負債合計	6,964	7,035

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	381	381
資本剰余金		
資本準備金	403	403
資本剰余金合計	403	403
利益剰余金		
利益準備金	29	29
その他利益剰余金		
別途積立金	2,290	2,290
繰越利益剰余金	634	140
利益剰余金合計	2,954	2,459
自己株式	△0	△0
株主資本合計	3,739	3,244
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△21	△8
評価・換算差額等合計	△21	△8
純資産合計	3,717	3,235
負債純資産合計	10,682	10,271



## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
商品売上高	23,098	20,435
製品売上高	2,113	1,138
売上高合計	25,211	21,574
売上原価		
商品期首たな卸高	1,997	2,102
当期商品仕入高	17,869	15,376
合計	19,867	17,479
商品期末たな卸高	※2 2,102	※2 1,636
他勘定振替高	※1 24	※1 28
商品売上原価	17,739	15,814
製品期首たな卸高	85	94
当期製品仕入高	930	502
当期製品製造原価	720	399
合計	1,736	997
製品期末たな卸高	94	94
製品売上原価	1,641	902
売上原価合計	19,381	16,716
売上総利益	5,830	4,857
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	749	679
販売促進費	770	560
ポイント引当金繰入額	67	49
製品保証引当金繰入額	1	2
役員報酬	101	109
給料及び手当	1,255	1,290
賞与	140	125
賞与引当金繰入額	165	108
退職給付費用	78	△4
福利厚生費	228	217
減価償却費	178	182
貸倒引当金繰入額	7	—
賃借料	628	698
その他	1,077	1,022
販売費及び一般管理費合計	5,448	5,043
営業利益又は営業損失(△)	381	△185

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	13	11
協賛金収入	55	70
受取手数料	34	33
受取賃貸料	5	—
受取保険金	2	—
受取補償金	50	—
為替差益	44	—
その他	5	7
営業外収益合計	210	122
営業外費用		
支払利息	72	73
為替差損	—	21
その他	0	6
営業外費用合計	73	101
経常利益又は経常損失 (△)	518	△164
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	8
特別利益合計	—	8
特別損失		
固定資産除却損	※3 3	※3 85
特別損失合計	3	85
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	514	△241
法人税、住民税及び事業税	221	7
法人税等調整額	△7	137
法人税等合計	213	144
当期純利益又は当期純損失 (△)	300	△386

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	381	381
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	381	381
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	403	403
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	403	403
資本剰余金合計		
前期末残高	403	403
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	403	403
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	29	29
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	29	29
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,290	2,290
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,290	2,290
繰越利益剰余金		
前期末残高	415	634
当期変動額		
剰余金の配当	△81	△108
当期純利益又は当期純損失(△)	300	△386
当期変動額合計	219	△494
当期末残高	634	140
利益剰余金合計		
前期末残高	2,734	2,954
当期変動額		
剰余金の配当	△81	△108
当期純利益又は当期純損失(△)	300	△386
当期変動額合計	219	△494
当期末残高	2,954	2,459

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△0	△0
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△0	△0
株主資本合計		
前期末残高	3,519	3,739
当期変動額		
剰余金の配当	△81	△108
当期純利益又は当期純損失(△)	300	△386
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	219	△494
当期末残高	3,739	3,244
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△6	△21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15	12
当期変動額合計	△15	12
当期末残高	△21	△8
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△6	△21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15	12
当期変動額合計	△15	12
当期末残高	△21	△8
純資産合計		
前期末残高	3,512	3,717
当期変動額		
剰余金の配当	△81	△108
当期純利益又は当期純損失(△)	300	△386
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15	12
当期変動額合計	204	△481
当期末残高	3,717	3,235

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品、製品、原材料 先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ0百万円減少しております。</p>	<p>(1) 商品、製品、原材料 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p> <p>—</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)														
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法） なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="544 488 954 622"> <tr> <td>建物</td> <td>8～39年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～60年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	8～39年	構築物	10～60年	車両運搬具	2年	工具、器具及び備品	3～20年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法） なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1026 488 1433 589"> <tr> <td>建物</td> <td>3～39年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～60年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>	建物	3～39年	構築物	10～60年	工具、器具及び備品	3～20年
建物	8～39年															
構築物	10～60年															
車両運搬具	2年															
工具、器具及び備品	3～20年															
建物	3～39年															
構築物	10～60年															
工具、器具及び備品	3～20年															

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品の無償保証期間中の修理費用支出に備えるため、保証期間内の修理費用見込額を過去の実績率に基づき計上しております。</p> <p>(4) ポイント引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度により付与されたポイントの使用に備えるため、過去の使用実績率に基づき、将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) ポイント引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 … 金利スワップ ヘッジ対象 … 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左



## 会計方針の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引においては、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>これにより、損益に与える影響はありません。</p>	—
<p>当社は、従来、関係会社から收受する受取賃借料及び出向者負担金を、営業外収益の「受取賃借料」他に計上しておりましたが、この額が著しく増加する傾向にあることから処理の見直しを行い、当社が負担すべき費用の純額を計上することが営業活動の実態をより適正に表すものと判断し、当事業年度より販売費及び一般管理費より控除する方法に変更しております。この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費、営業外収益は154百万円減少し、営業利益は同額増加しておりますが、経常利益、税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	—

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
—	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「受取賃借料」(当事業年度は2百万円)及び「受取保険金」(当事業年度は2百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下であり、継続して金額的重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	201	60	—	261

(注) 株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加 60株であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	261	80	—	341

(注) 株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加 80株であります。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しています。

(有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しています。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しています。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 2,751円08銭	1株当たり純資産額 2,394円63銭
1株当たり当期純利益金額 222円73銭	1株当たり当期純損失金額(△) △286円05銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	3,717	3,235
普通株式に係る純資産額(百万円)	3,717	3,235
普通株式の発行済株式数(株)	1,351,600	1,351,600
普通株式の自己株式数(株)	261	341
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	1,351,339	1,351,259

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	300	△386
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	300	△386
期中平均株式数(株)	1,351,367	1,351,324

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。